

平成16（2004）年度発展途上国研究奨励賞の表彰について

アジア経済研究所は、昭和38年以来、発展途上諸国の経済などの諸問題に関する優秀論文の表彰を行ってきた。昭和55年には、「発展途上国研究奨励賞」として、この領域における研究水準の向上に一層資することを目指して、その対象を社会科学およびその周辺の調査研究事業の著作全般に拡大した。表彰の対象は、前年の1月から12月までの1年間にわが国で一般に入手できる形で公開された図書、雑誌論文、文献目録などで、発展途上国の経済、社会などの諸問題について研究し、また分析したものである。

平成16（2004）年度は各方面から推薦された46点を選考したが、最終選考で下記の作品が選ばれた。表彰式は7月1日に当研究所において行われた。

〈受賞作〉

『所得格差と貧困』（名古屋大学出版会）

佐藤 宏（一橋大学大学院経済学研究科教授）

〈選考委員〉

委員長：中兼和津次（青山学院大学教授） 委員：遠藤健（朝日新聞社論説委員），高阪章（大阪大学教授），寺西重郎（一橋大学教授），原洋之介（東京大学教授），藤田昌久（アジア経済研究所長）

〈最終選考対象作品〉

最終選考の対象となった作品は受賞作のほか、次の3作品であった。

佐藤考一著『ASEANレジーム——ASEANにおける会議外交の発展と課題——』（勁草書房）

風間計博著『窮乏の民族誌——中部太平洋・キリバス南部環礁の社会生活——』（大学教育出版）

小國和子著『村落開発支援は誰のためか

——インドネシアの参加型開発協力に見る理論と実践——』（明石書店）

佐藤宏『所得格差と貧困』

こう さか あきら
高 阪 章

本書は、1990年代の中国都市部におけるさまざまな経済格差に関する実証研究であり、著者自身が中国社会科学院等と実施した「1999年世帯調査」の個票データが分析の基礎となっている。まず、第1、2章では、本書の基本的分析枠組みについて述べた後、国際比較の視点から所得分配と貧困問題に関する先行文献を概観している。第3章以下では中国都市部を対象に、国有・非国有部門という企業形態を基礎とする複数の階層を「定義」した上で各階層内・階層間の所得格差と階層毎の所得決定要因を明らかにし（第3章）、次に、貧困問題の現状を（広義の）「失業」との連関で簡単に示し（第4章）、さらに、所得フローではなく、資産ストック（住宅）からみた経済格差を論じ（第5章）、最後に、出稼ぎ労働を切り口に都市・農村間の労働市場連関の現状を分析する（第6章）、という構成である。

このように、本書は改革開放20年後の中国における都市部「階層」間の（所得格差と言うよりは、より広義の）経済格差の実態を複数の視点から論じた労作であり、読者はこの問題の多様な側面を認識することができる。中国の市場経済移行プロセスにおける分断状況あるいはそ

の変化は、都市部における国有・非国有部門間の所得分配、失業、住宅政策に、また、都市在住農民あるいは出稼ぎ農民にみられる所得分配、貧困、労働移動に、それぞれ顕現しているからである。もっとも、著者による都市部の階層分類の一般性・有用性は必ずしも明らかでないうえ、実証分析が1999年世帯調査に全面的に依拠しているため、時系列的な分析が直観的類推に流れがちであり、政策・制度変化と市場メカニズムの相互作用の影響がうまく分離されていないなど、分析結果の解釈には疑問も残る。また、序章で概観された、体制移行過程における一国全体の経済成長と経済格差の政治経済分析という観点から見れば、農業・農村部門を本格的に扱っていないという点で不満が残る。けれども、もっともダイナミックに拡大しつつある中国都市部門を対象を限定し、広範な先行研究を踏まえた上で、丹念にデータ解析を重ねることによって、体制移行プロセスにおける経済格差生成のメカニズムを明らかにするという点で類書にないまとまった成果を示しており、その意味で本書は十分価値をもっている。

（大阪大学大学院国際公共政策研究科教授）

●受賞のことば——佐藤 宏

伝統ある「発展途上国研究奨励賞」を賜り、まことに光栄に存じます。

私のこれまでの仕事は、中国農村において聞き取りとアンケートを組み合わせた調査を行い、事例研究としてまとめるというスタイルでした。拙著においてはじめて、都市を分析の場にするとともに、規模の大きな世帯調査を扱うことを試みました。そのうえ「格差と貧困」という本質的に学際的なテーマを取り上げたことで、執筆は難航しました。中国にかんする実証研究を消化しつつ、他方で社会諸科学における理論的動向や国際比較研究にも目配りする必要があったからです。体制移行の過程で析出されつつある下層・辺縁層を軸に叙述することで、何とかまとめようとしたのですが、拾い上げられなかった問題が多く残されています。

今後3～4年は、農村に軸足を戻し、中国における「成長の質」を、所得のみならず健康や教育における格差、公共サービスの受益と租税公課負担、ガバナンスと民主主義などさまざまな側面から記述的・定量的に評価する試みを行っていく所存です。拙著で利用した調査に続くラウンドの国際共同調査、國務院発展研究センターと組んでの農村調査、センの潜在能力アプローチに関する研究会など、いくつかのプロジェクトと格闘しているところです。そのうえで、新たな視点で拙著の改訂版が書ければと念じております。

アジア経済研究所は私にとって、近くて遠い存在です。近いといえますのは、学部時代以来、アジ研出身の恩師・先輩・同僚に教を請い、刺激を受けてきたからに他なりません。遠い存在といえますのは、かつて2回連続でアジ研の採用試験に失敗しているためです。今回、こういう形で「採用」通知をいただけたのは、まったく思いもよらないことでした。研究面での悪戦苦闘に加え、中国と同じく「体制移行」過程にある職場でのさまざまな業務も加わり、いささか疲労していたところを、背中を叩かれた思いがいたします。これを励みに、少しでも前に進んでいきたいと存じます。

略 歴

1957年生まれ
1978年 一橋大学経済学部卒業
1989年 同大学大学院社会学研究科博士後期課程単位修得
2004年 一橋大学博士（経済学）
1981～83年 三菱電機株式会社勤務
1989～91年 日本学術振興会特別研究員
1991年 一橋大学経済学部専任講師。同助教授を経て、1998年同大学大学院経済学研究科教授、現在に至る。

主要著作

著 書

『中国八路军新四軍史』（宍戸寛ほかと共著）河出書房新社 1989年。

The Growth of Market Relations in Post-reform Rural China: A Micro-Analysis of Peasants, Migrants and Peasant Entrepreneurs. (単著) London: Routledge Curzon, 2003.

『所得格差と貧困』（単著）名古屋大学出版会 2003年。

論 文

「陝甘寧辺区の農村労働英雄と基層指導部——延安期の大衆路線——」『中国研究月報』第432号、1984年、2-21ページ。

「中国農村における地域間所得格差とその決定要因」『アジア研究』第37巻第1号、1990年、73-107ページ。

「経済的分化と農民意識——中国3県農家調査の分析——」『アジア経済』第35巻第1号、1994年、2-26ページ。

「中国人民解放軍の農村の基盤——実地調査による試論——」『アジア研究』第43巻第2号、1997年、1-34ページ。

「経済改革と所得分布変動——市場化の分配的帰結——」中兼和津次編『現代中国の構造変動2 経済』東京大学出版会、2000年、157-186ページ。

“Can a Subjective Poverty Line Be Applied to China? : Assessing Poverty Among Urban Residents in 1999.” forthcoming in *Journal of International Development*. Vol. 16, 2004 (with Bjorn Gustafsson and Li Shi).